

2018年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）



2018年5月15日

上場会社名 株式会社ツバキ・ナカシマ 上場取引所 東
 コード番号 6464 URL http://www.tsubaki-nakashima.com
 代表者（役職名）取締役兼代表執行役CEO（氏名）高宮 勉
 問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役副社長CFO（氏名）小原 シェキール（TEL）06-6224-0193
 四半期報告書提出予定日 2018年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満四捨五入）

1. 2018年12月期第1四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	19,490	93.6	2,914	70.9	2,523	85.7	1,836	79.1	1,836	79.1	△1,359	—
2017年12月期第1四半期	10,065	12.6	1,705	4.8	1,359	7.5	1,025	6.5	1,025	6.5	538	—

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2018年12月期第1四半期	46	12	44	89
2017年12月期第1四半期	25	97	25	39

（参考）EBITDA 2018年12月期第1四半期 3,671百万円（74.4%増） 2017年12月期第1四半期 2,105百万円

EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費。なお、EBITDAは金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外となっております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円	%		%
2018年12月期第1四半期	135,134		42,561		42,538	31.5		
2017年12月期	137,781		45,148		45,124	32.8		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2017年12月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	31.00	—	33.00	64.00
2018年12月期（予想）	—	39.00	—	40.00	79.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	37,900	83.5	5,780	67.1	5,320	72.0	3,920	72.2	98	57
通期	75,000	40.9	11,500	64.6	10,600	76.9	7,790	145.3	195	88

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 -社(社名) - 、除外 -社(社名) -

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

- (3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2018年12月期1Q	40,420,400株	2017年12月期	40,340,800株
2018年12月期1Q	571,110株	2017年12月期	571,075株
2018年12月期1Q	39,812,646株	2017年12月期1Q	39,481,236株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	4
3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国の保護主義的な政策、中国の対抗措置、地政学リスク等による不透明感はあったものの、総じて堅調に推移しました。国内においても個人消費や設備投資は堅調に推移し、緩やかな回復基調が継続しました。

この様な状況の中、企業努力を続け、当第1四半期連結累計期間の売上収益は前年同四半期比93.6%増の19,490百万円（在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は91.4%増、うち前連結会計年度に米国NN社より取得したPBC事業部（以下「旧PBC事業部」）の売上収益は8,634百万円）となりました。

利益面につきましては、営業利益は前年同四半期比70.9%増の2,914百万円（一時費用及び在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は70.5%増、うち旧PBC事業部の営業利益は925百万円）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同四半期比79.1%増の1,836百万円（一時費用及び在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は78.2%増、うち旧PBC事業部の親会社の所有者に帰属する四半期利益は643百万円）となりました。

このように、当社グループは「“Further Profitable Growth（さらなる利益ある成長）”を実現し、企業価値を継続的に創造し続ける輝く企業を目指す」という経営理念のもと、飛躍的な利益ある成長を開始し“新生ツバキ・ナカシマ”として、社会とお客様に一層貢献できる企業をめざし努力を継続していく所存であります。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

プレジジョン・コンポーネントビジネス

前連結会計年度において、米国NN社PBC事業部の譲受けを目的とした株式取得によりTN TENNESSEE, LLC.他8社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来の「ボールビジネス」を「プレジジョン・コンポーネントビジネス」にセグメントの名称を変更しております。

プレジジョン・コンポーネントビジネスの売上収益は、前年同四半期比107.8%増の18,061百万円となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同四半期比73.3%増の2,672百万円（一時費用及び在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は72.9%増）となりました。

リニアビジネス

リニアビジネスの売上収益は、前年同四半期比4.4%増の1,336百万円となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同四半期比99.2%増の157百万円（在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は98.9%増）となりました。

その他

その他の売上収益は、前年同四半期比0.0%増の93百万円となりました。セグメント利益（営業利益）につきましては、前年同四半期比0.1%減の85百万円（在外連結子会社の為替換算影響を除いた増減は0.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、流動資産は前期末に比べ80百万円増加し53,142百万円となりました。これは営業債権及びその他の債権が1,091百万円、その他の流動資産が210百万円増加し、現金及び現金同等物が971百万円、たな卸資産が250百万円減少したことによります。

非流動資産は前期末に比べ2,727百万円減少し81,992百万円となりました。これは主に有形固定資産が1,113百万円、無形資産及びのれんが1,569百万円減少したことによります。

流動負債は前期末に比べ260百万円増加し11,487百万円となりました。これは営業債務及びその他の債務が272百万円、その他の流動負債が131百万円が増加し、未払法人所得税等が143百万円減少したことによります。

非流動負債は前期末に比べ320百万円減少し81,086百万円となりました。これは主に借入金が1,307百万円減少し、その他の非流動負債が1,049百万円増加したことによります。

資本は前期末に比べ2,587百万円減少し42,561百万円となりました。これは主にその他の資本の構成要素が3,194百万円減少し、利益剰余金が524百万円増加したことによります。

(キャッシュ・フローの状況の分析)

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は11,030百万円と前連結会計年度末と比べ971百万円の減少となりました。当第1四半期連結会計期間の各活動におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,122百万円の収入となりました。主な要因は、税引前四半期利益が2,523百万円となり、減価償却費及び償却費757百万円、営業債務及びその他の債務の増加604百万円などのキャッシュの増加要因があった一方で、営業債権及びその他の債権の増加1,875百万円、法人所得税等の支払額883百万円などのキャッシュ減少要因がありました。営業債権の増加については当第2四半期以降に減少しキャッシュの増加要因となる見込みであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは529百万円の支出となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出437百万円と子会社株式の取得による支出90百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,284百万円の支出となりました。要因は、配当金の支払額による支出1,312百万円、借入金の返済による支出58百万円、新株予約権の行使による収入86百万円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年12月期第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2018年2月14日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

会計方針の変更

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	金融商品の認識、分類及び測定並びにヘッジ会計に関する基準の新設
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理及び開示に関する基準の新設

IFRS第9号「金融商品」

当社グループはIFRS第9号「金融商品」を、2018年1月1日を適用開始日として適用しました。IFRS第9号の適用による当社グループの会計方針の主な変更の内容及び影響については、以下に要約しています。

IFRS第9号の適用により、当社グループは、IAS第1号「財務諸表の表示」のIFRS第9号の適用に伴う修正を適用しました。この修正は、金融資産の減損を純損益及びその他の包括利益計算書上で区分して表示することを要求しています。

なお、IFRS第9号の適用による会計方針の変更は、下記の例外を除き、遡及適用されています。

- ・以下の評価は、適用開始日現在の事実及び状況に基づいて行われています。
 - ・金融資産が保有されている事業モデルの判定
 - ・トレーディング目的保有ではない資本性金融商品への投資をFVOCI（その他の包括利益を通じて公正価値で測定）区分に指定すること
- ・IFRS第9号の適用によるヘッジの会計方針の変更は将来に向かって適用されています。
- ・2017年12月31日時点においてIAS第39号に基づき指定されていたすべてのヘッジ関係は、2018年1月1日時点においてIFRS第9号のヘッジ会計の要件を満たしていたため、ヘッジ関係の継続とみなされました。

この基準の適用により、金融商品の外貨ベース・スプレッドはヘッジのコストとして区分して会計処理されます。それらはその他の包括利益で認識され、資本の中でのヘッジコスト・リザーブに累積されます。

なお、当社グループの業績又は財政状態に対する重要な影響はありません。

金融資産及び金融負債の分類

IFRS第9号では、金融資産を3つの主要な区分に分類します。その区分とは、償却原価、FVOCI及びFVTPLで測定する区分です。IFRS第9号に基づく金融資産の分類は、原則として金融資産を管理している事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特徴に基づいて行われます。IFRS第9号では、IAS第39号の従前の区分である満期保有目的区分、貸付金及び債権区分及び売却可能区分が廃止されています。IFRS第9号では、主契約がIFRS第9号の適用範囲に含まれる金融資産である契約に組み込まれているデリバティブが区分処理されることはありません。その代わりに、混合金融商品全体で分類が評価されます。

IFRS第9号の適用は当社グループの金融負債に関する会計方針に重要な影響を与えません。

金融資産の減損

IFRS第9号では、IAS第39号の「発生損失」モデルが「予想信用損失」モデルに差し替えられています。新しい減損モデルは償却原価で測定される金融資産、契約資産、及びFVOCIで測定される負債性金融資産には適用されませんが、資本性金融資産への投資には適用されません。

IFRS第9号のもとでは、信用損失はIAS第39号に基づいた場合よりも早期に認識されます。

ヘッジ会計

当社グループは、IFRS第9号の新たな一般ヘッジ会計のモデルを適用することを選択しました。このモデルは、ヘッジ会計の関係を当社グループのリスク管理目的及び戦略と整合させること、ヘッジの有効性を評価するために、より定性的で将来の情報に基づいた方法を適用することを当社グループに求めています。

当社グループは、外貨建ての借入金に関し、外国為替レートの変動から生じるキャッシュ・フローの変動性をヘッジするために、通貨金利スワップを利用しています。

当社グループは、キャッシュ・フロー・ヘッジ関係のヘッジ手段として外国為替レートの直物要素及び金利要素の公正価値の変動を指定しています。ヘッジ手段の公正価値の変動のうち有効部分は、資本の独立項目であるキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に累積されます。

IFRS第9号では、金融商品の外貨ベース・スプレッドはヘッジのコストとして区分して会計処理されます。それらはその他の包括利益で認識され、資本の中のヘッジコスト・リザーブに累積されます。

IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を、2018年1月1日を適用開始日として適用しました。

IFRS第15号の適用にあたって、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用し、比較年度の修正はいたしません。

IFRS第15号の適用に伴い、当第1四半期連結会計期間より、IFRS第9号に基づく利息・配当収益を除き、以下の5ステップアプローチに基づき収益を認識しております。

- ステップ1：顧客との契約を識別する
- ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ステップ3：取引価格を算定する
- ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

当社グループは、精密球、ローラー、リテーナー、シートメタル部品、ボールねじ、送風機などの製造販売を行っており、このような製品販売については、製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、返品、値引き及び割戻しを控除した純額で測定しております。

上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約における履行義務の識別を行ったことにより、従来売上原価としていた一部を、当第1四半期連結会計期間より売上収益の減額として会計処理しております。

なお、売上収益を含むその他の損益に与える影響は軽微であります。

3. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,001	11,030
営業債権及びその他の債権	17,017	18,108
たな卸資産	23,317	23,067
その他の流動資産	727	937
流動資産合計	53,062	53,142
非流動資産		
有形固定資産	30,258	29,145
無形資産及びのれん	50,034	48,465
投資不動産	3,755	3,755
その他の投資	398	369
繰延税金資産	176	163
その他の非流動資産	98	95
非流動資産合計	84,719	81,992
資産合計	137,781	135,134
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	6,487	6,759
借入金	155	155
未払法人所得税等	1,108	965
その他の流動負債	3,477	3,608
流動負債合計	11,227	11,487
非流動負債		
借入金	72,441	71,134
退職給付に係る負債	2,905	2,861
繰延税金負債	1,840	1,822
その他の非流動負債	4,220	5,269
非流動負債合計	81,406	81,086
負債合計	92,633	92,573
資本		
資本金	16,459	16,501
資本剰余金	10,630	10,672
自己株式	△971	△971
その他の資本の構成要素	△2,061	△5,255
利益剰余金	21,067	21,591
親会社の所有者に帰属する持分	45,124	42,538
非支配持分	24	23
資本合計	45,148	42,561
負債及び資本合計	137,781	135,134

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月31日)
売上収益	10,065	19,490
売上原価	7,281	14,911
売上総利益	2,784	4,579
販売費及び一般管理費	1,115	1,669
その他の収益	36	33
その他の費用	0	29
営業利益	1,705	2,914
金融収益	10	7
金融費用	356	398
税引前四半期利益	1,359	2,523
法人所得税費用	334	687
四半期利益	1,025	1,836
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	1,025	1,836
非支配持分	△0	△0
四半期利益	1,025	1,836
その他の包括利益		
純損益に振り替えられない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	—	△17
純損益に振り替えられない項目の合計	—	△17
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△521	△3,244
キャッシュ・フロー・ヘッジ	26	△73
ヘッジコスト	—	139
売却可能金融資産の公正価値の変動	8	—
純損益に振り替えられる可能性のある項 目の合計	△487	△3,178
税引後その他の包括利益	△487	△3,195
四半期包括利益	538	△1,359
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	538	△1,358
非支配持分	0	△1
四半期包括利益	538	△1,359
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	25.97	46.12
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	25.39	44.89

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動体の 為替換算差額	キャッシュ・ フロー・ヘッジ
2017年1月1日 残高	16,299	10,472	△971	0	△1,968	△332
四半期利益	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△521	26
四半期包括利益	—	—	—	—	△521	26
株式の発行	33	32	—	△0	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	0	—	—
所有者との取引額等 合計	33	32	—	△0	—	—
2017年3月31日 残高	16,332	10,504	△971	0	△2,489	△306

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	資本合計
	売却可能金融資 産の公正価値の 変動	合計				
2017年1月1日 残高	△5	△2,305	20,497	43,992	19	44,011
四半期利益	—	—	1,025	1,025	△0	1,025
その他の包括利益	8	△487	—	△487	0	△487
四半期包括利益	8	△487	1,025	538	0	538
株式の発行	—	△0	—	65	—	65
剰余金の配当	—	—	△1,302	△1,302	—	△1,302
株式報酬取引	—	0	—	0	—	0
所有者との取引額等 合計	—	△0	△1,302	△1,237	—	△1,237
2017年3月31日 残高	3	△2,792	20,220	43,293	19	43,312

(単位：百万円)

親会社の所有者に帰属する持分

	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動 体の為替換算 差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	ヘッジコスト
2018年1月1日 残高	16,459	10,630	△971	0	△1,086	△1,110	—
IFRS9号適用開始による調整(税引後)	—	—	—	—	—	△130	130
2018年1月1日 調整後残高	16,459	10,630	△971	0	△1,086	△1,240	130
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,243	△73	139
四半期包括利益	—	—	—	—	△3,243	△73	139
自己株式の取得	—	—	△0	—	—	—	—
株式の発行	42	42	—	△0	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	0	—	—	—
所有者との取引額等合計	42	42	△0	△0	—	—	—
2018年3月31日 残高	16,501	10,672	△971	0	△4,329	△1,313	269

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	合計	利益剰余金			
2018年1月1日 残高	135	△2,061	21,067	45,124	24	45,148
IFRS9号適用開始による調整(税引後)	—	—	—	—	—	—
2018年1月1日 調整後残高	135	△2,061	21,067	45,124	24	45,148
四半期利益	—	—	1,836	1,836	△0	1,836
その他の包括利益	△17	△3,194	—	△3,194	△1	△3,195
四半期包括利益	△17	△3,194	1,836	△1,358	△1	△1,359
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0
株式の発行	—	△0	—	84	—	84
剰余金の配当	—	—	△1,312	△1,312	—	△1,312
株式報酬取引	—	0	—	0	—	0
所有者との取引額等合計	—	△0	△1,312	△1,228	—	△1,228
2018年3月31日 残高	118	△5,255	21,591	42,538	23	42,561

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年 1月 1日 至 2017年 3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年 1月 1日 至 2018年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	1,359	2,523
減価償却費及び償却費	400	757
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△40	7
受取利息及び受取配当金	△8	△5
支払利息	107	200
為替差損益(△は益)	229	133
固定資産売却損益(△は益)	0	△0
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	575	△1,875
たな卸資産の増減額(△は増加)	△307	△501
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	549	604
その他	△126	285
小計	2,738	2,128
利息及び配当金の受取額	6	0
利息の支払額	△118	△123
法人所得税等の支払額	△1,000	△883
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,626	1,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△228	△437
有形固定資産の売却による収入	0	1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
子会社株式の取得による支出	—	△90
その他	2	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△226	△529
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△57	△58
新株予約権の行使による収入	66	86
配当金の支払額	△1,258	△1,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,249	△1,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△221	△280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△70	△971
現金及び現金同等物の期首残高	19,132	12,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,062	11,030

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) セグメント区分の基礎

当社グループは事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「プレジジョン・コンポーネントビジネス」、「リニアビジネス」及び「その他」の3つを報告セグメントとしております。

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営責任者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「プレジジョン・コンポーネントビジネス」は、精密球、ローラー、リテーナー及びシートメタル部品の製造販売を行っております。「リニアビジネス」は、ボールねじ及び送風機を製造販売しております。「その他」は、不動産の賃貸等を行っております。

セグメント情報は要約四半期連結財務諸表と同一の会計方針に基づき作成しております。各セグメントの営業利益は税引前四半期利益に金融収益及び金融費用を加減しており、要約四半期連結包括利益計算書における営業利益と同一の方法で測定されています。

セグメント間の取引の価格は、独立第三者間取引における価格で決定されております。

前第3四半期連結会計期間において、米国NN社PBC事業部の譲受けを目的とした株式取得によりTN TENNESSEE, LLC. 他8社を新たに連結の範囲に含めたことに伴い、従来の「ボールビジネス」を「プレジジョン・コンポーネントビジネス」にセグメントの名称を変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間の報告セグメント情報についても、変更後の名称で表示しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

前第1四半期連結累計期間（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日）

(単位：百万円)

	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
売上収益						
外部収益	8,692	1,280	93	10,065	—	10,065
セグメント間収益	1	0	11	12	△12	—
連結収益合計	8,693	1,280	104	10,077	△12	10,065
セグメント利益	1,541	79	85	1,705	0	1,705
				金融収益		10
				金融費用		△356
				税引前四半期利益		1,359

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	プレジジョン・ コンポーネント ビジネス	リニア ビジネス	その他	合計	調整額	要約四半期 連結財務諸表
売上収益						
外部収益	18,061	1,336	93	19,490	—	19,490
セグメント間収益	2	—	11	13	△13	—
連結収益合計	18,063	1,336	104	19,503	△13	19,490
セグメント利益	2,672	157	85	2,914	0	2,914
				金融収益		7
				金融費用		△398
				税引前四半期利益		2,523

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引の消去等が含まれております。